

## 中小企業における 2014 年の賃上げ状況

- 賃上げ実施企業は 27.6%、平均賃上げ率は 0.73%

景気は順調な回復振りを示しており、デフレ脱却を目指す政府は、各企業に賃上げの実施を強く求めている。この求めに応じる形で、業況改善の進む大企業を中心に、この春 賃上げを実施する企業が増加している。それでは中小企業の賃上げ状況はどのようになっているか、毎年この時期に実施している定例アンケート調査で探ってみた。

2014 年 3 月上旬（3～7 日）

調査対象： 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

調査方法： 聞き取り法ないし、郵送法によるアンケート調査

調査依頼先数： 1,115 社

有効回答数： 1,051 社

有効回答率： 94.3%

### < 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	487 社	46.3%
卸売業	214	20.4
小売業	61	5.8
建設業	140	13.3
運輸業	48	4.6
サービス業	101	9.6
計	1,051	100.0

従業者	実数	構成比
10 人未満	556 社	52.8%
10～19 人	255	24.3
20～49 人	169	16.1
50 人以上	71	6.8
計	1,051	100.0

## 1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は27.6%

まず、今年の賃上げ実施状況(予定・実績)について聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賃上げ実施」と答えた企業は27.6%で、昨年に比べ5.5ポイント増加した(第1表-1)。これに対し、「据え置き」と答えた企業が70.0%で最も多くなっている。一方、「賃下げ実施」と答えた企業は2.4%で、昨年(4.3%)に比べ1.9ポイント減少した。

賃上げ実施企業割合は、リーマン・ショック翌年の2009年に9.8%と一桁台に急落したが、今年で5年連続となる増加を示し、同ショック前の水準近くまで戻した(時系列データ:後掲第1表-2)。

業種別にみると、「賃上げ実施」とする企業はサービス業(31.7%)と建設業(31.4%)が比較的多く、小売業(14.8%)が最も少ない。

従業員規模別にみると、「賃上げ実施」企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上で46.5%あるのに対し、10人未満ではわずか21.0%で、その差異は25.5ポイントと大きい。

第1表-1 賃上げ実施状況

(%)

区分		項目	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
業 種 別	製 造 業		27.9 (18.9)	69.0 (76.6)	3.1 ( 4.5)	100.0
	卸 売 業		26.2 (20.9)	71.5 (74.9)	2.3 ( 4.2)	100.0
	小 売 業		14.8 (20.3)	81.9 (73.4)	3.3 ( 6.3)	100.0
	建 設 業		31.4 (26.8)	68.6 (69.7)	0 ( 3.5)	100.0
	運 輸 業		27.1 (23.0)	70.8 (68.9)	2.1 ( 8.1)	100.0
	サ ー ビ ス 業		31.7 (29.8)	66.3 (69.3)	2.0 ( 0.9)	100.0
規 模 別	10人未満		21.0 (16.8)	76.1 (79.4)	2.9 ( 3.8)	100.0
	10～19人		30.6 (23.5)	67.4 (71.9)	2.0 ( 4.6)	100.0
	20～49人		36.7 (39.1)	61.5 (57.4)	1.8 ( 3.5)	100.0
	50人以上		46.5 (41.7)	52.1 (47.2)	1.4 (11.1)	100.0
全 体			27.6 (22.1)	70.0 (73.6)	2.4 ( 4.3)	100.0

( )内は前回(2013年)調査

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
1993年3月	64.5	35.5	-	100.0
1994年6月	54.3	45.7	-	100.0
1995年6月	56.7	43.3	-	100.0
1996年6月	56.0	44.0	-	100.0
1997年5月	58.4	41.6	-	100.0
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
<b>2014年3月</b>	<b>27.6</b>	<b>70.0</b>	<b>2.4</b>	<b>100.0</b>

(参考)

我が国のデフレが始まったのは1998年頃といわれるが、上の第1表-2を見ると、同年に「賃上げ実施企業」が5割を切り、「賃下げ実施企業」が出現している。

政府が目指すデフレ脱却が実現すれば、「賃上げ実施企業」は5割を超えるレベルに復すのではないかと思われる。

## 2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は 0.73%

次に、「賃上げ実施」企業に賃上げ率、「賃下げ実施」企業に賃下げ率をそれぞれ聞き、全企業ベースの平均賃上げ(賃下げ)率を算出(単純平均)した結果が第2表である。

全体として見ると、全企業ベースの平均賃上げ率は 0.73%と、3年連続でプラス域、つまり中小企業全体として「賃上げ」という結果になった。また、昨年(0.53%)と比べ 0.2ポイントの増加となる(第2表 - 2)。

今回の調査では、「賃上げ実施企業割合」(前項)が増加、全企業ベースで「賃上げ」となり、平均賃上げ率も上昇(本項)したことから、今年の中小企業の賃上げ状況は、明らかに昨年より改善している。しかし、デフレ脱却を目指す政府の求めに応じ、大企業が積極的に賃上げを実施しているのに比べると、中小企業の賃上げは抑制的である。

業種別にみると、すべての業種で平均賃上げ率がプラスを示しているが、とくにサービス業(1.03%)や建設業(1.00%)が高い(第2表 - 1)。

第2表 - 1 平均賃上げ率の状況

調査時点 区分		2014年4月		2013年4月	
		平均賃上げ率	賃上げ実施企業ベース	平均賃上げ率	賃上げ実施企業ベース
業種別	製造業	0.68	(2.88)	0.37	(3.01)
	卸売業	0.64	(2.79)	0.43	(2.78)
	小売業	0.25	(2.61)	0.49	(3.50)
	建設業	1.00	(3.18)	0.69	(3.34)
	運輸業	0.82	(3.23)	0.50	(3.09)
	サービス業	1.03	(3.45)	1.07	(3.79)
規模別	10人未満	0.59	(3.38)	0.42	(3.58)
	10~19人	0.86	(2.99)	0.61	(3.20)
	20~49人	0.87	(2.58)	0.90	(2.63)
	50人以上	1.04	(2.27)	0.33	(2.10)
全体		0.73	(2.98)	0.53	(3.18)

(注)( )内は賃上げ実施企業ベース

第2表 - 2 平均賃上げ率の推移

調査時点	平均賃上げ率	
	全企業ベース	賃上げ実施企業ベース
1997年5月	1.75	2.99
1998年4月	1.06	2.50
1999年4月	0.09	2.57
2000年4月	0.19	2.73
2001年4月	0.47	2.95
2002年4月	0.45	3.30
2003年4月	0.40	3.23
2004年4月	0.30	3.47
2005年4月	0.59	3.15
2006年4月	0.79	3.06
2007年4月	0.90	3.12
2008年4月	0.65	2.97
2009年4月	0.94	2.77
2010年4月	0.28	3.06
2011年3月	0.06	3.11
2012年4月	0.33	3.09
2013年4月	0.53	3.18
2014年3月	0.73	2.98

### 3. 賃上げ実施の主な理由

- 「業績が向上したため」が最多

前項1. で「賃上げ実施」と答えた企業(27.6%、290社)に対し、賃上げを実施する主たる理由について聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「業績が向上したため」と答えた企業が62.1%と6割強を占め最も多い。これに対し、「人材の定着や士気高揚のため」とする企業が26.9%、「明るい業績見通しを先取りして」は11.0%となっている。

第3表 賃上げ実施の主たる理由

(%)

区分 \ 項目		業績が向上したため	人材の定着や士気高揚のため	業績見通しを先取り	計
業種別	製造業	60.3	24.3	15.4	100.0
	卸売業	66.1	26.8	7.1	100.0
	小売業	66.7	33.3	0	100.0
	建設業	56.8	31.8	11.4	100.0
	運輸業	76.9	15.4	7.7	100.0
	サービス業	62.5	34.4	3.1	100.0
規模別	10人未満	59.9	25.6	14.5	100.0
	10～19人	65.4	25.6	9.0	100.0
	20～49人	59.7	27.4	12.9	100.0
	50人以上	66.7	33.3	0	100.0
全体		62.1	26.9	11.0	100.0

#### 4. 賃上げしない主な理由

- 「景気の先行きが不透明」が最多

前項1. で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計 72.4%、761 社)に対し、賃上げしない主たる理由について聞いた結果が第 4 表である。

全体としてみると、「景気の先行きが不透明なため」と答えた企業が 67.9%にのぼる。やはり、消費税引き上げの影響などを見極めようとする企業が多くなっているようだ。

これに対し、「業績が不振ないし改善しないから」とする企業が 24.4%、「賃上げより設備投資や借入返済など、他を優先するため」は 7.7%となっている。

第 4 表 賃上げしない主たる理由

(%)

区分 \ 項目		景気の先行きが不透明	業績不振	設備投資等を優先	計
業種別	製造業	69.2	22.8	8.0	100.0
	卸売業	65.9	29.7	4.4	100.0
	小売業	52.0	42.3	5.7	100.0
	建設業	74.0	17.7	8.3	100.0
	運輸業	68.5	22.9	8.6	100.0
	サービス業	69.6	17.4	13.0	100.0
規模別	10人未満	65.4	26.4	8.2	100.0
	10～19人	70.6	24.3	5.1	100.0
	20～49人	70.1	18.7	11.2	100.0
	50人以上	79.0	18.4	2.6	100.0
全体		67.9	24.4	7.7	100.0

## 5. 賃金増額の意向

- 「意向あり」が5割強

最後に、前項1.で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計 72.4%、761 社)に対し、消費税引き上げの影響も軽微にとどまり、景気や自社業績が改善に向かった場合、賃上げ、一時金支払いなど何らかの形で賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体としてみると、「意向あり」と答えた企業が53.1%あった。

このように、賃上げを実施しないとする企業のうち5割強が、景気や業績次第で賃金を増額する意向を持っていることから、今年の中小企業の賃金情勢は、実質的に幾分上振れする可能性が残されている。

業種別にみると、「意向あり」はサービス業が60.9%で最も多いのに対し、小売業は44.2%で最も少ない。

第5表 賃金増額の意向

(%)

区分		項目	意向あり	意向なし	計
業種別	製造業		55.8	44.2	100.0
	卸売業		46.2	53.8	100.0
	小売業		44.2	55.8	100.0
	建設業		52.1	47.9	100.0
	運輸業		57.1	42.9	100.0
	サービス業		60.9	39.1	100.0
規模別	10人未満		46.0	54.0	100.0
	10～19人		55.9	44.1	100.0
	20～49人		66.4	33.6	100.0
	50人以上		84.2	15.8	100.0
全体			53.1	46.9	100.0